

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0111010101040701	事務事業名	現年補助農地農業用施設災害復旧事業	担当部	農林水産部	
				担当課	耕地課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	耕地第2グループ	
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	07	災害復旧対策の推進		内線番号	2423	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	11 災害復旧費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	項	01 農林水産施設災害復旧費				
	目	01 農地農業用施設災害復旧費			根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

補助農地農業用施設災害復旧事業とは、暴風、洪水、地すべり、地震、その他異常なる天然現象によって起きる、農地、農業用施設等の被害箇所を国庫補助事業の採択要件を満たし、災害査定を受けた箇所の原型復旧及び機能復旧をする事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農業用施設の災害復旧箇所数	件	30	23	11	20	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農地、農業用施設等							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 機能回復が図られる。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 被災箇所が復旧される							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

被災箇所の早急な復旧が望まれている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	16,700	7,611	14,250
		地方債	千円	0	1,600	1,100	7,300
		その他	千円	0	629	249	1,160
		一般財源	千円	0	3,843	1,559	2,290
		事業費	千円	0	22,772	10,519	25,000
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
農業用施設の災害復旧箇所数(農地災害・・・6件 施設災害・・・5件)	整備することで、生産性や機能の回復が図れた。

事務事業コード	0111010101040701	事務事業名	現年補助農地農業用施設災害復旧事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		災害復旧事業は原型復旧が原則であることから、工法の裁量性はなく、事業費の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	工事事務や現場対応等は市の職員でなければ対応できない業務であり、削減できない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	合併に伴い、人事異動などで職員が、知らない土地と地域を巡回することで時間がかかっている状況が多い。 又、事務処理や写真整理等に時間がかかっている状況の中で、カーナビやGPS機能のデジカメ及びGPS地図情報システム(水土里情報システム)などの導入等を図り、知らない地域(農道・農地)の事務処理が誰でも簡単にスムーズに処理されれば事務の削減が図られると思われます。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	水土里情報システムの導入をして災害だけではなく、多面的事業・中山間事業・各施設台帳整理などの構築を図りたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0111010101040701	事務 事業名	現年補助農地農業用施設災害復旧事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	133	70	70
10	交際費			
11	需用費	2	300	300
	消耗品費	2	150	150
	燃料費	0	150	150
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	0	30	30
	通信運搬費	0	30	30
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	10,384	24,600	24,600
16	原材料費			
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		10,519	25,000	25,000
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	7,611	14,250	14,250
	地方債	1,100	7,300	7,300
	その他	249	1,160	1,160
一般財源	1,559	2,290	2,290	
計		10,519	25,000	25,000
補助率	国			
	県	6.5/10、5/10	6.5/10、5/10	6.5/10、5/10
補助基本額				

#### 平成26年度補正・流用状況

当初予算	金額
補正予算	17,700
補正第3号	17,700
流用・充用	32
予算合計	57,732

#### 平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	現年補助耕地災害復旧費	7,611
地方債	農林水産業施設災害復旧事業債	1,100
その他	農地災害復旧分担金	249
合計	合計	8,960

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0111010101040702	事務事業名	現年単独農地農業用施設災害復旧事業	担当部	農林水産部	
				担当課	耕地課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	耕地第2グループ	
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	07	災害復旧対策の推進		内線番号	2423	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	11 災害復旧費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	項	01 農林水産施設災害復旧費				
	目	01 農地農業用施設災害復旧費			根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

単独農地農業用施設災害復旧事業とは、国庫補助事業による災害復旧事業の採択要件に合わない、箇所を市単独事業により農地、農業用施設の機能復旧をする事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農業用施設の災害復旧箇所数		336	163	138	100	100
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農地、農業用施設等							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 機能回復が図られる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 被災箇所が復旧される							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民から被災箇所の早急な復旧が望まれている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	22,400	6,600	3,100	13,000	13,000
	その他	千円	2,382	0	78	0	0
	一般財源	千円	70,751	39,052	32,190	12,000	12,000
	事業費	千円	95,533	45,652	35,368	25,000	25,000
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
農業用施設の災害復旧箇所数 修繕料 49件 委託料 6件 使用料88件 合計138件	整備することで、生産性や機能の回復が図れた。

事務事業コード	0111010101040702	事務事業名	現年単独農地農業用施設災害復旧事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		災害復旧事業は原型復旧が原則であることから、工法の裁量性はなく、事業費の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	工事事務や現場対応等は市の職員でなければ対応できない業務であり、削減できない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	合併に伴い、人事異動などで職員が、知らない土地と地域を巡回することで時間がかかっている状況が多い。 又、事務処理や写真整理等に時間がかかっている状況の中で、カーナビやGPS機能のデジカメ及びGPS地図情報システム(水土里情報システム)などの導入等を図り、知らない地域(農道・農地)の事務処理が誰でも簡単にスムーズに処理されれば事務の削減が図られると思われる。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	水土里情報システムの導入をして災害だけではなく、多面的事業・中山間事業・各施設台帳整理などの構築を図りたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010503010101	事務事業名	土地改良区運営支援事業	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	管理グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2411		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の4土地改良区(十三塚原土地改良区965人・竹子土地改良区230人・宮内原土地改良区1967人・福山町土地改良区556人)に運営費補助として補助金を交付している。十三塚原土地改良区4,919,000円、竹子土地改良区3,164,000円、宮内原土地改良区688,000円、福山町土地改良区2,138,000円(市の活動)土地改良区に補助金を支出するための手続(交付申請書の受付、交付決定、実績報告書の受付、補助金交付)を行う。(土地改良区の活動)農業用施設の維持管理、賦課金の徴収  
\*土地改良区とは、土地改良法に基づき設置された団体で、土地改良区内に農地を保有する農家を組合員として構成されている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	補助金交付団体数	団体	4	4	4	4	4
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	土地改良区の組合員	組合員数	人	3,755	3,718	3,718	3,700	3,700
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	組合員の賦課金が軽減される	歳入予算に対する賦課金の割合	%	42	38	33	38	38
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

主に大規模な事業(圃場整備事業、かんがい事業)が導入され、維持管理の部門が必要となったため、土地改良区の整備に関しては、国・県・市及び受益者負担によって行われた。4改良区に関しては施設の規模が大きくなり、市保有の施設の維持管理も含めて改良区が行うため、補助金を交付することとなった。事業の完成から年月が経ち、施設の老朽化並びに管理者の高齢化に伴い以前より管理に苦慮している。平成19年4月1日、県からの権限移譲により、土地改良区に対する指導権限が移譲された。受益者(区域内の農地所有者)からは、できるだけ改良区の賦課金を上げずに安定した用水が確保できるように要望されている。土地改良区からは、用水路には住宅からの排水が流込むために水質が悪化、有機農法を取り入れられない等、農作物の品質に影響があるとの意見もある。

4. 事業費の推移

		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,119	10,909	10,909	10,909
		事業費	千円	12,119	10,909	10,909	10,909
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組)	(2) 平成26年度の成果
<p>&lt;取組内容を数値等により具体的に記載&gt;</p> <p>土地改良区への運営支援の実施で各区域内農業用施設の維持管理が行われた。</p> <p>各土地改良区への補助金内訳                      ・十三塚原土地改良区4,919,000円                      ・竹子土地改良区3,164,000円                      ・宮内原土地改良区688,000円                      ・福山町土地改良区2,138,000円</p>	<p>&lt;左記の実績(取組)による成果を記載&gt;</p> <p>土地改良区への運営支援の実施で各区域内農業用施設の維持管理が行われ、安定した農業経営がなされた。</p>

事務事業コード	0106010503010101	事務事業名	土地改良区運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	土地改良区の組合員の賦課金が軽減することは、組合員(農家)の負担を緩和させることになり、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	多くの農業用施設の維持管理や補修を行い、安定的に農業用水の供給を行っているとともに、地域の環境保全も担っている等、公共性の高い組織であるため、その運営に関して補助することは妥当である。根拠法令「霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱」
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助金を削減すると、歳入予算に対する賦課金の割合が向上する。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	組合員(農家)の負担が増える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 土地改良区に対する支援事業は、本事業のみである。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	高齢化により組合員が減少し、運営予算も厳しい状況ではあるが効率的な運営を指導していく中で、H24年度より市補助金の削減を行っている。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請を受付審査の上、補助金交付を行うために必要な人件費である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	土地改良区に属していれば受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施設の老朽化や管理者の高齢化により管理に苦慮している状況を、補助金を支出することにより少しでも安定した農業用施設の維持管理を行い、農業経営を安定させる。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	施設の老朽化や管理者の高齢化により管理に苦慮している状況を、補助金を支出することにより少しでも安定した農業用施設の維持管理を行い、農業経営を安定させる。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01106010603010201	事務事業名	農村振興総合整備事業(村づくり交付金)	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	耕地第1グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2421		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度( H17 ~ H27 )		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 農業費					
	目	06 農道及び用排水路整備事業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

豊かな住みよい農業農村を目指すことを目的とした本事業により、地域住民からの要望等を整理し、用水路6箇所、排水路3箇所、農道3箇所、集落道3箇所、生態系保全施設3箇所の全18箇所について、平成17年度に事業採択され事業を開始した。財源内訳については、国庫補助(50%)、県補助(18%)、市(32%)となっており、市の財源負担の軽減を図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 整備地区数	地区	3	3	1	2	
イ 整備延長	m	320	390	420	187	
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農業用施設							
イ 農業用施設利用者							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 機能が改善される							
イ 利便性が向上する							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農村環境基盤の整備を行う本事業の導入を他の地域住民からも強く要望されている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	14,000	0	0	0	0
	県支出金	千円	5,040	17,000	8,160	6,800	0
	地方債	千円	8,500	7,600	3,600	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	522	431	392	3,300	0
	事業費	千円	28,062	25,031	12,152	10,100	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
萩之元1号用水路測量設計委託 L=140m(H26.7月~H26.10月) 国分干拓2号遊歩道 L=72m(H26.10月~H27.1月) 計画変更経済効果算定業務委託 一式(H26.6月~H27.3月) 以上の地区について整備を行った。	萩之元1号用水路測量設計委託により、用水路の実施計画がなされ次年度着手の見込みが立った。 遊歩道については、整備したことで維持管理費が軽減された。 また、計画変更計画書の作成したことで、平成27年度事業完了の見込みが立った。

事務事業コード	0106010603010201	事務事業名	農村振興総合整備事業(村づくり交付金)	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		公共事業として適切であり、コスト削減も加味された事業であるため、削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計については一部委託を行っているが、事務手続き及び工事に伴う設計管理委託をすべて最小限の職員で行っているため、削減余地はない。	
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	萩之元1号用水路工事(L=139m)平成27年9月・国分干拓2号遊歩道工事(L=48m)平成27年11月までに発注する。また、平成27年度において事業完了させるために同意徴収を平成28年3月までに終わらせ、土地改良法手続きを進め完了させる。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	本事業を平成27年度に終了させ、上位事業である県営農業競争力強化基盤整備事業(国分東地区)へ移行させる為に、地元説明会を開催し要望地区を把握することで、平成28年度計画書作成をスムーズに進める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0106010603010201	事務 事業名	農村振興総合整備事業(村づくり交付金)	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

## 9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	52	0	
10	交際費			
11	需用費	50	80	0
	消耗品費	50	30	
	燃料費		50	
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	50	20	0
	通信運搬費	50	20	
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	4,050	0	
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	7,950	10,000	
16	原材料費			
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
<b>計</b>		<b>12,152</b>	<b>10,100</b>	<b>0</b>
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	8,160	6,800	
	地方債	3,600	0	
	その他	0	0	
一般財源		392	3,300	
<b>計</b>		<b>12,152</b>	<b>10,100</b>	<b>0</b>
補助率	国			
	県	6.8/10	6.8/10	
補助基本額				

### 平成26年度補正・流用状況

	金額
当初予算	25,150
補正予算	-12,097
補正第7号	-12,097
流用・充用	906
予算合計	13,959

### 平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	農村振興総合整備事業費	8,160
地方債	合併特例債	3,600
<b>合計</b>		<b>11,760</b>

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01106010503010201	事務事業名	始良・伊佐地域農業農村整備推進協議会運営事業		担当部	農林水産部	
					担当課	耕地課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			グループ	管理グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興			電話番号	45-5111	
基本事業名	02	生産基盤の整備			内線番号	2411	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 2 〇 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等		
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	簡易評価		評価対象	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

始良伊佐地域農業農村整備推進協議会は3市1町(霧島市・始良市・伊佐市・湧水町)、始良伊佐地域振興局農村整備課、農政普及課、土地改良団体連合会を会員として、県に事業採択を要望する。  
 平成26年度は、始良市が事務局となり、始良伊佐地域の農業農村整備事業の推進のため事業の推進のため事業打合せ・担当者会議の開催や脂質向上を目的とする研修会、また土地改良施設の愛護作業を実施することにより住民へのPR活動を行う。  
 ※協議会負担金を支払う。490,000円/年

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 担当職員の研修	件		2	2	2	2
イ 愛護作業の実施	件		1	1	1	1
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 協議会	団体数	団体		7	7	7	7
イ 構成員	人数	名		77	77	76	77
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 協議会の運営・活動がなされる。	総会・役員会等の開催数	回		5	5	5	5
イ 農業農村整備事業の情報交換・技術の向上(研修等)	研修への参加者数	名		50	75	80	80
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な農業生産を行う基盤が整う	農業基盤の整備率	%		53	53	53	53
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
特になし

4. 事業費の推移	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			490	490
	事業費	千円	0	0	490	490
投入量						

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
県外研修への参加総数25名(霧島市18名)・技術向上研修への参加総数57名(霧島市12名)	研修への参加により、職員が技術向上が図られた。

事務事業コード	0106010503010201	事務事業名	始良・伊佐地域農業農村整備推進協議会運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	会運営負担金であり削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	負担金だけの支払事務で事務量は少ない。(現在事務局は始良市が担当)
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	職員の研修等への積極的参加を促し、技術・資質向上を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	職員の研修等への積極的参加を促し、技術・資質向上を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01106010603010202	事務事業名	農道・用排水路整備事業	担当部	農林水産部	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	耕地課	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	耕地第2グループ	
基本事業名	02	生産基盤の整備		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)		
	款	06 農林水産業費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	項	01 農業費				
	目	06 農道及び用排水路整備事業費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農地や農業用施設(水路、ため池、農道、排水路、取水施設)等及び法定外公共物(里道・水路)の維持管理の事業である。各地区の公民館等や地域まちづくり実施計画等の要望または、危険で緊急に対応しなければならない箇所を維持管理している。

※法定外公共物とは…道路法や河川法が適用される道路や河川などの公共物を法定公共物というのに対し、一般的には、里道(赤線)・水路(青線)・沼地・農業用水路などのように法律が適用されない公共物を法定外公共物という。法務局の公図上では無番地。国有財産とされてきたが、平成12年に施工された改正国有財産特別措置法に基づき、平成17年3月までに段階的に市町村に譲与され管理している土地のことである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農業用施設の維持管理箇所数	件	266	231	273	250	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農業用施設利用者							
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 利便性及び安全が確保される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農業用施設の利用者から未整備箇所の整備や老朽化による修繕要望が多く寄せられている。 ※法定外公共物の経緯  
平成12年度から16年度にかけて各市町において法定外公共物の調査等や一部の譲渡を受けて維持管理してきたが、平成17年3月31日をもって殆どの譲渡を受けて市で管理することとなったことから年々維持管理等の事務量が増加している状況である。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	2,200	0	0
		その他	千円	0	0	6,000	37,500
		一般財源	千円	91,501	87,947	94,746	75,125
		事業費	千円	91,501	90,147	100,746	112,625
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
農業施設等の利用者から要望が多く寄せられている、農業用施設の未整備箇所の整備や老朽化による破損箇所等の整備ができた。又、地域まちづくり実施計画の要望についても、優先順位を付けながら計画的に実施できた。 農業施設利用者の意識改革を少しずつ改善している。 平成26年度の実績 修繕…149件、委託…36件、使用料支払い…88件、工事箇所…2箇所、原材料購入…60件	法定外公共物の道路や用排水路等の緊急性や必要性のある農業用施設の整備を行い、機能向上が図られた。



事務事業コード	0106010603010202	事務事業名	農道・用排水路整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最小限の費用で最大限の成果をだしているため、削減余地はない。 ※多面的機能支払の取組を増やすことで、市の負担を削減することにつながるが、農振農用地でないと取組めない。更に、都市計画区域内の農地も取組めないなど、条件が厳しい。更に、現在では都市部の混住化した農地などの苦情要望が多いため削減は厳しい状況である。 ※農業施設等の修繕等については、他の工事などの発生品を再利用するなどコスト削減を意識しながら取組んでいる。又、地域の要望者と協議し、材料支給するなどの対応で事業費の削減を取組んでいる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	苦情処理や要望への対応、さらに事業の設計や事業費の積算等を最小限の人員で遂行しているため、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	※多面的機能支払の取組を増やすことで、市の負担を削減することにつながるが、農振農用地でないと取組めない。更に、都市計画区域内の農地も取組めないなど、条件が厳しい。更に、現在では都市部の混住化した農地などの苦情要望が多いため削減は厳しい状況である。 ※農業施設等の修繕等については、他の工事などの発生品を再利用するなどコスト削減を意識しながら取組んでいる。又、地域の要望者と協議し、材料支給するなどの対応で事業費の削減を取組んでいる。但し、地域まちづくり要望箇所が年々増え続けることから、要望も増加してきて対応処理に職員が追われていることから改善が難しい状況である。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	住民の要望が多く、限られた予算の中では全ての要望に困難な事業であるが、都市部については建設部との連携を図りながら取り組んでいく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0106010603010202	事務 事業名	農道・用排水路整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報 酬			
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
7	賃 金			
8	報 償 費			
9	旅 費			
10	交 際 費			
11	需 用 費	41,457	49,325	49,325
	消耗品費	348	225	225
	燃 料 費	126	100	100
	食 糧 費			
	印刷製本費	0	0	
	光 熱 水 費			
	修繕料	40,983	49,000	49,000
	賄 材 料 費			
	飼 料 費			
	医 薬 材 料 費			
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費			
	広 告 料			
	手 数 料			
	保 険 料			
13	委 託 料	19,099	6,000	6,000
14	使用料及び賃借料	21,708	14,000	14,000
15	工事請負費	9,827	34,500	34,500
16	原 材 料 費	8,000	5,000	5,000
17	公有財産購入費	655	3,300	3,300
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶 助 費			
21	貸 付 金			
22	補償補填及び賠償金		500	500
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
	<b>計</b>	<b>100,746</b>	<b>112,625</b>	<b>112,625</b>
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	6,000	37,500	37,500
一般財源	94,746	75,125	75,125	
	<b>計</b>	<b>100,746</b>	<b>112,625</b>	<b>112,625</b>
補助率	国			
	県			
補助基本額				

#### 平成26年度補正・流用状況

当初予算	80,660
補正予算	31,000
補正第3号	25,000
補正第8号	6,000
流用・充用	
予算合計	111,660

#### 平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	特定建設事業基金繰入金	6,000
地方債	自然災害防止事業債	0
	合 計	6,000

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01106010503010202	事務事業名	海岸保全施設維持管理受託事業	担当部	農林水産部	
				担当課	耕地課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	管理グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2411	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	項	01 農業費				
	目	05 農地費			根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農地海岸である下井海岸・国分海岸・住吉海岸・真孝海岸の水門、樋門等管理並びに堤防敷の除草など海岸施設の維持管理を県より受託する。  
 ※平成26年度委託金2,050,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 点検回数 1回/月	回		12	12	12	12
イ 除草作業の延長	m		4,000	4,000	4,500	4,500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農地海岸延長							
イ 背後地の農地面積							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 背後農地の塩害や一般家屋・公共施設の水管の防止・市民の憩いの場の維持							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円		2,050	2,050	2,050
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			0	0
事業費	千円	0	0	2,050	2,050	2,050

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
毎月1回の巡視を行い、改善要望箇所の把握に努めた。また、台風接近時には、防潮扉を閉め災害防止策を行った。また、除草においては堤防上の土砂が永年の歳月を経て大量に体積していた為土砂排出を実施した。	台風接近時には勢力も衰え、高波等の浸水被害がなく農家経営、一般家屋への影響はなかった。巡視活動により発見した、施設改善箇所を県へ要望した。

事務事業コード	0106010503010202	事務事業名	海岸保全施設維持管理受託事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託金の範囲内で事務事業を執行しているので、市の負担は少ない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	月1回のペースで海岸巡視を実施しているが、業務時間は少なく削減の余地はない。また、事務についても業務委託契約等が主であり削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県からの委託金での事務執行となるが、経費節減に努め除草・堆積土砂の搬出に重点を置きたい。(除草のみでは、抜本的な景観保持が難しいため)							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	引続き堆積土砂の搬出に重点を置き、草繁茂の抑制を図り施設の景観維持に努めたい。また、基本的に月1回の巡視を行い台風等の異常気象時には防災対策に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード	0106010503010202	事務事業名	海岸保全施設維持管理受託事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	2,050	2,050	2,050
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		2,050	2,050	2,050
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,050	2,050	2,050
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	0	0	0	
計		2,050	2,050	2,050
補助率	国			
	県	定額	定額	定額
補助基本額				

#### 平成26年度補正・流用状況

当初予算	1,508
補正予算	542
補正第3号	542
流用・充用	
予算合計	2,050

#### 平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	海岸保全施設維持管理業務費	2,050
合計		2,050

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01106010603010203	事務事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業(耕地)	担当部	農林水産部	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	耕地課	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	耕地第2グループ	
基本事業名	02	生産基盤の整備		電話番号	45-5111	
				内線番号	2423	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			□ 単年度繰返(開始年度	
	項	01 農業費			□ 期間限定複数年度( H25 ~ )	
	目	06 農道及び用排水路整備事業費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

通常の補助事業(国県補助)の採択要件に合わない小規模な事業を県からの補助(事業費45%)を受け農業用施設の改良や補修を行う事業。  
採択要件: 上限4,000万円、受益面積5ha以上で20ha未満(中山間地域は1ha以上)。農道整備の場合は延長おおむね100m以上、幅員3m以上。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)
ア 農業用施設の維持管理箇所数	箇所	3	1	3	2	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)
ア 集落・地区住民							
イ							
ウ							

  

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
ア 農業施設の機能改善が図れる。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
ア 整備することで、維持管理費の節減、生産性の向上を図る。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

当該施設は用排水路であるが、現況が雑石積みであるため老朽化が著しく、漏水や浸食崩壊があり、営農や維持管理に多大な労力を費やしている。整備することで、維持管理費の節減、生産性の向上を図る。

4. 事業費の推移		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)	28年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	11,925	8,000	10,808	8,000	8,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,575	12,000	16,212	12,000	12,000
	事業費	千円	26,500	20,000	27,020	20,000	20,000

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>当該施設は用排水路であるが、現況が雑石積みであるため老朽化が著しく、漏水や浸食崩壊があり、営農や維持管理に多大な労力を費やしているところをボックスカルバートに入れ替えて管理道路の拡幅も整えられ、大型機械の搬入等も可能となり安全性を図れた。</p> <p>平成26年度の実績(3件) 隼人町内村地区 現況幅員 W=2.0mをW=4.0mとした。 福山町宮ノ谷地区(用水路改修 L=312.4m) 300トラフを布設した。</p> <p>横川町宇都口地区(転倒ゲート1箇所) 転倒ゲートを設置した。</p>	<p>隼人町内村地区は開渠水路をボックスカルバートに入れ替えたことで、維持管理や管理道路の拡幅も整えられ、大型機械の搬入等も可能となり、安全性や生産性の向上も図れた。</p> <p>福山町宮ノ谷地区を今回、水路改修整備をしたことで維持管理の労力軽減や安定した用水路の供給が図られた。</p> <p>横川町宇都口地区を今回、老朽化したバランスゲートから転倒ゲートに整備したことにより、用水路への導水や維持管理が容易になった。</p>

事務事業コード	0106010603010203	事務事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業 (耕地)	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		公共事業として、適切に積算されコスト削減対策も加味された事業であるので削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務手続き及び工事に伴う設計施工管理すべてを最低人員で行っており、また県の補助事業であることや先の業務を正職員以外の職員等では対応できない。但し、設計に関しては委託を一部行っている。	
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施設管理等の状況を見極めながら必要な事業箇所を採択選択していきたい。又、多面的事業や中山間事業のさらなる取組みの推進などにより、地元により維持管理修繕等を進めれば改善につながる。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	多面的事業導入率が現在、27%である為、平成28年度には40%以上にしたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0106010603010203	事務 事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業(耕地)	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	445	500	500
	消耗品費	395	400	400
	燃料費	50	100	100
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	2,862	0	
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	23,713	19,500	19,500
16	原材料費			
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	27,020	20,000	20,000
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	10,808	8,000	8,000
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	16,212	12,000	12,000
	計	27,020	20,000	20,000
補助率	国			
	県	4/10	4/10	4/10
補助基本額				

#### 平成26年度補正・流用状況

当初予算	20,000
補正予算	8,000
補正第1号	8,000
流用・充用	276
予算合計	28,276

#### 平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	農業・農村活性化推進施設等整備事業費	10,808
合計		10,808



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01106010503010203	事務事業名	国分海岸保全事業促進期成同盟会運営事業		担当部	農林水産部
					担当課	耕地課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			グループ	管理グループ
施策名	01	農・林・水産業の振興			電話番号	45-5111
基本事業名	02	生産基盤の整備			内線番号	2412
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 47 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	款	06 農林水産業費				
	項	01 農業費				
	目	05 農地費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分海岸保全事業促進期成同盟会は、海岸保全指定地域の霧島市・始良市で構成し、県に事業採択を要望する。霧島市が事務局となり、農地に係る海岸保全の整備促進を図るために、未整備地区等の要望活動及び研修会を実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 海岸保全等要望箇所数				8	6	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 期成同盟参加団体	構成団体数	団体		3	3	3	
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 海岸保全施設の改善	施設箇所数	箇所		4	4	6	
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う。	農業基盤の整備率	%		53	53	54	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			90	90	90
	事業費	千円	0	0	90	90	90
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
鹿児島県・始良市・霧島市の職員で各市からの改修要望箇所を現地調査し施設の危険度及び改修の内容を確認する。霧島市要望箇所:8か所	平成26年度は霧島市からは8か所の施設改修を鹿児島県に要望し、4箇所の施設改善ができた。また、期成同盟会へ負担金を支出することにより、会の活動が活性化し円滑な運営が図られた。

事務事業コード	0106010503010203	事務事業名	国分海岸保全事業促進期成同盟会運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	海岸保全施設の整備及び維持修繕を行うことは、背後の農地(農業基盤)を保全することは農家の安定的な経営に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	始良市及び霧島市の海岸保全を一体的に整備促進を図る機関であり、始良市と併に課題・未整備箇所等を県・国等に要望できるので向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現地調査及び総会等の費用であり削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	海岸保全施設は、農地の保全が主目的であるが、一般市民の安全も併せて守られるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地区自治公民館等を通じ、海岸への不法投棄等により環境への悪影響を軽減するため、一部通行規制の要望が出されており、当会において解決に向け協議してゆきたい。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	毎月実施している農地海岸巡視活動結果を踏まえ、施設の劣化・改善箇所を的確に把握するよう努め、事業要望に繋げる。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 やり方改善 コスト拡充 コスト縮小 連携 統合 休止 廃止
(2)総評	



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	01106010603010204	事務事業名	農業体質強化基盤整備促進事業			担当部	農林水産部	
						担当課	耕地課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			グループ	耕地第1グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興			電話番号	45-5111		
基本事業名	02	生産基盤の整備			内線番号	2421		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H26 ~ H29 )		
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	なし	
	項	01 農業費						
	目	06 農道及び用排水路整備事業費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生産効率の向上を図り、競争力ある攻めの農業を展開するため、地域の実情に応じた迅速かつきめ細かな農地・農業用排水施設等の整備を図る目的とした本事業を活用し、国庫補助により市の財源負担の軽減を図りながら、効率的な生産基盤等の整備を行うために、平成25年度の事業採択により開始した。  
 財源内訳については、国庫補助(55%)、市(45%)となっており、市の財源負担の軽減を図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 整備地区数	地区	13	1	3	2	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農業用施設							
イ 耕作者							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 生産効率が向上する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

生産基盤の整備を行う本事業の導入を他の地域住民からも強く要望されている。本農道は幅員が狭く未舗装であるため、農業機械の搬入や農産物の搬出に支障がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	8,360	5,495	6,500
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	178,334	2,111	4,275	4,500
	事業費	千円	0	178,334	10,471	9,770	11,000

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
農道舗装 3箇所 (福山町諏訪段、高尾、上鍋山地区)	農道の未舗装区間を整備することにより、営農活動の効率化・維持補修の軽減が図られた。

事務事業コード	0106010603010204	事務事業名	農業体質強化基盤整備促進事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	公共事業として適切であり、コスト削減も加味された事業であるため、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	設計については一部委託を行っているが、事務手続き及び工事に伴う設計管理委託をすべて最小限の職員で行っているため、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続 >>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<p>県営事業、団体営事業、県単事業、単独事業との刷り合わせを行い、市財政の負担軽減を図っている事業である。平成27年度は、当初予算の4割程の割り当てであることから、工事計画路線の選定を充分に行うとともに、10月までにコスト削減し、工事発注を行い年度内完成を図る。</p> <p>平成27年度において、通常の事業(定率助成(市が事業主体で行う事業))の他に新たな事業(定額助成(耕作者等が主体で行う事業))を試験的に導入したので、今後は定額助成(国費100%)により整備計画を7月までに建てる。</p>							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	<p>平成27年度に新たな事業(定額助成(国費100%))を試験的に導入したので、次年度の整備計画を霧島市全域で計画の立案を進める。</p> <p>また、事業採択を優位に進める必要から、農政サイド(中間管理機構)と連携して進めることが大事になる。</p>							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01106010503010204	事務事業名	中山間ふるさと・水と土保全基金管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	管理グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2411		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 5 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市中山間ふるさと・水と土保全基金条例・国・中山間ふるさと・水と土保全対策事業実施要綱	
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中山間地域で土地改良施設(農道及び用排水路等)の機能を適正に発揮していくための集落共同活動を支援するため、基金を設立。基金を運用して基金利益で清掃活動や環境保全の研修等の経費や基金運用に必要な経費に充てる。

【詳細】

- ・基金の額は、7,000万円(当初)
- ・必要があるときは、一般会計歳入歳出予算(以下「予算」という。)の定めるところにより、基金に追加して積立てをすることができる。
- ・前項の規定により積立てが行われたときは、基金の額は、積立金相当額増加する。
- ・基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、中山間における土地改良施設の機能を適正に発揮させるために必要な集落共同活動の強化を図るための研修及び集落活動の推進に関する事業に要する経費並びに基金の管理等に要する経費に充てる。
- ・前項の規定による場合のほか、基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、基金に編入する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 活動回数	回	0	0	0	1	1
イ 基金残額の推移	円	72,821	73,006	73,138	73,269	73,401
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 集落共同活動団体	団体数	団体	8	8	8	8	8
イ 農地	農地面積	ha	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 農業用施設の能力が適正に発揮される	参加人員	人	0	0	0	30	60
イ 市民等の環境保全に対する意識を高める	対象農地面積	ha	0	0	0	1	2
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な生産を行なう基盤が整う	農業生産基盤の整備率	%	53	53	53	54	54
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

土地改良施設(農道及び用排水路)の機能を適正に発揮させるための集落共同活動を支援するため設置された。旧市町で設置時期が異なるが平成5、6年からである。低金利状態が長く続いたため財源が確保できず、運用益があらなくなった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	212	184	132	147	150
	一般財源	千円	0	1	0	0	0
	事業費	千円	212	185	132	147	150

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成25年度積立金 185,000円	適正な基金の管理ができた。

事務事業コード	0106010503010204	事務事業名	中山間ふるさと・水と土保全基金管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	集落共同活動団体が実施する、農業用施設の能力が適正に発揮されるような集落活動を支援することは、効率的な生産を行う基盤が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本来ならば、土地改良施設は受益者である農家等が維持管理することが基本であるが、中山間地域では、過疎化・高齢化が進行し集落活動が困難になっているため集落活動を支援することは、妥当であり、集落の維持活性化につながることを目的とする。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	基金利益で清掃活動や環境保全の研修等の経費に充てることとしており、長く低金利状態が続いており、運用益が少額で団体活動に利用できない状況であるため。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国が創設した基金管理事業であり、運用益は少額であるが廃止すれば集落活動に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 多面的機能支払交付金事業 多面的機能支払交付金事業により、地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に対する支援を行うことで、集落を支える体制を強化し継続するとともに、農地周りの農業用・排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の保全を図ることを目的とする事業である。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の基金運用益が少ないため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	活動支援のための最低限の経理的な事務だけしか行っていない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域の農業集落を対象としており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在、霧島市内の棚田・棚畑8地区が対象地区となっているが、平成26年度まで事業要望がなかったが事業参加を呼び掛けた。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	引続き対象地区に事業参加を呼び掛けていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



事務事業 コード	0106010503010204	事務 事業名	中山間ふるさと・水と土保全基金管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

**9. コストの推移**

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金	132	147	150
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
<b>計</b>		132	147	150
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	132	147	150
一般財源	0	0		
<b>計</b>		132	147	150
補助率	国			
	県			
補助基本額				

**平成26年度補正・流用状況**

当初予算	183
補正予算	-51
補正第7号	-51
流用・充用	
予算合計	132

**平成26年度特定財源内訳**

区分	名称	金額
その他	基金利子(中山間ふるさと水と土)	132
合計		132

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01106010603010205	事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業(耕地)	担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	耕地課		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	耕地第1グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度( H23 ~ H28 )		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 農業費					
	目	06 農道及び用排水路整備事業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

豊かな住みよい農業農村を目指すことを目的とした本事業を活用し、国庫補助及び県補助により市の財源負担の軽減を図りながら、地域住民からの要望を勘案し、効率的な生産基盤等の整備を行うために、平成24年度の事業採択により開始した。  
 地区名:霧島田口  
 内容:用排水路L=1,170m 管理道路L=2,100m  
 補助率:55%

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 用排水路工L=1,170m	m		100	220	200	540
イ 連絡農道L=2,100m	m		300	220	340	1,200
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 豊かな住みよい農村環境に居住できる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う。							
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農村環境基盤の整備を行う本事業の導入を他の地域住民からも強く要望されている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	11,420	2,476	26,158	12,321	22,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	9,900	0
	一般財源	千円	9,421	12,401	11,314	199	18,000
	事業費	千円	20,841	14,877	37,472	22,420	40,000
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
水路工L=220m 農道工L=220m	水路、農道の整備を計画どおり行い、農作業の効率化が図られた。

事務事業コード	0106010603010205	事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業(耕地)	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	工法等の検討を行うことにより、削減の余地はある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計については一部委託を行っているが、事務手続き及び工事に伴う設計管理委託をすべて最小限の職員で行っているため、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	工法等の検討を行い、さらに事業費の削減を行いながら、早期の完成を目指す。また、第2四半期の発注を目指す。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	事業最終年度になるため、事業目標の達成に向けてスピード感を持って取り組む。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01106010503010205	事務事業名	土地改良施設適正化事業	担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	耕地課		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	管理グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		電話番号	45-5111		
				内線番号	2412		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 52 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市土地改良施設維持管理適正化事業補助金交付金規則	
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

土地改良区が管理している土地改良施設について、機能の保持と耐用年数の確保のため、土地改良区が行う土地改良施設維持管理適正化事業に補助金を交付する。  
(事業負担割合)  
国30% 県30% 市30% 土地改良区10%

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体			3	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 土地改良区							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 土地改良施設の改善及び機能保持							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農村環境の変化や農業従事者の高齢化、土地改良施設の老朽化に伴い土地改良施設の整備補修を円滑に行っている。  
市民からの意見は特になし。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			10,800	0	0
	一般財源	千円			6,429	4,901	4,901
投入量	事業費	千円	0	0	17,229	4,901	4,901

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
土地改良区が行う土地改良施設適正化事業への補助金交付で、各区域内農業用施設の機能保持・改修が行われた。 各土地改良区への補助金内訳 ・十三塚原土地改良区3,194,100円 ・霧島国分土地改良区429,950円 ・宮内原土地改良区829,250円 ・中園井堰754,200円	土地改良区が行う土地改良施設適正化事業への補助金交付で、各区域内農業用施設の機能保持・改修が行われ、安定した農業経営が行われた。

事務事業コード	0106010503010205	事務事業名	土地改良施設適正化事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	土地改良施設が老朽化し農業従事者も高齢化する中、効率的な生産を行う基盤を整えるために削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	補助金申請を受付審査の上、補助金交付を行うために必要な人件費である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施設の老朽化や管理者の高齢化により管理に苦慮している状況を、補助金を支出することにより少しでも安定した農業用施設の維持管理を行い、農業経営を安定させる。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	施設の老朽化や管理者の高齢化により管理に苦慮している状況を、補助金を支出することにより少しでも安定した農業用施設の維持管理を行い、農業経営を安定させる。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0106010503010205	事務 事業名	土地改良施設適正化事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報 酬			
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
7	賃 金			
8	報 償 費			
9	旅 費	92		
10	交 際 費			
11	需 用 費	0	0	0
	消耗品費			
	燃 料 費			
	食 糧 費			
	印刷製本費			
	光 熱 水 費			
	修 繕 料			
	賄 材 料 費			
	飼 料 費			
	医薬材料費			
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費			
	広 告 料			
	手 数 料			
	保 険 料			
13	委 託 料			
14	使用料及び賃借料			
15	工 事 請 負 費	12,000	0	
16	原 材 料 費			
17	公有財産購入費			
18	備 品 購 入 費			
19	負担金補助及び交付金	5,207	4,901	4,901
20	扶 助 費			
21	貸 付 金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
	計	17,299	4,901	4,901
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10,800	0	
一般財源	6,429	4,901	4,901	
	計	17,229	4,901	4,901
補助率				
	国			
	県			
補助基本額				

#### 平成26年度補正・流用状況

当初予算	18,408
補正予算	-1,132
補正第7号	-1,132
流用・充用	150
予算合計	17,426

#### 平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入(土地改良施設適正化交付金)	10,800
合 計		10,800

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01106010503010206	事務事業名	農地管理事務事業	担当部	農林水産部	
				担当課	耕地課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	管理グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2412	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	款	06 農林水産業費				
	項	01 農業費				
	目	05 農地費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【消耗品等購入事務】  
 ・課内の事務執行に必要なコピー用紙、ファイル等の消耗品を購入する。  
 【農村公園等管理事務】  
 農村公園等管理に係る委託料等の支払い事務  
 【臨時職員雇用事務】  
 ・課内業務を円滑に実施するとともに、庶務の一部を行うため、臨時職員を雇用する事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 消耗品等購入件数	件			61	60	60
イ 農村公園等の数	箇所			9	8	8
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ 農村公園等							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ 円滑に管理される							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		1,480	1,020	10,200
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		175	1	0
	一般財源	千円		14,693	13,732	4,553
事業費	千円	0	0	16,348	14,753	14,753

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【消耗品等購入事務】                      62件 消耗品費 654,879円                      【農村公園等管理事務】                      ・春山緑地公園 2,064,453円 ・竹山ダム公園 847,228円                      ・中ノ茶屋公園 545,110円 ・小鹿野農村公園 85,000円                      ・岡村農村公園 55,000円 ・正牟田農村公園 55,000円                      ・宮川内農村公園 40,000円 ・大茶樹公園 150,000円                      【臨時職員雇用事務】                      ・事務補佐員雇用 (84,800円×12ヶ月×2人) + (84,800円×5ヶ月) = 2,459,200円                      ・期末加給 50,000円×2人 + 20,000円 = 120,000円</p>	<p>【消耗品等購入事務】                      ・消耗品等購入により、課の事務が円滑に行われた。                      【農村公園等管理事務】                      農村公園等管理委託料を支出することにより、円滑な公園管理が行われた。                      【臨時職員雇用事務】                      事務補佐員を雇用し、法定外公共物関係事務に取り組んでもらうことで、業務が円滑に遂行できた。</p>



事務事業コード	0106010503010206	事務事業名	農地管理事務事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	課内の事務を円滑に執行するために必要である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	課内の事務を円滑に執行するために必要である。		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？			
<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	経費節減に努める							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	経費節減に努める							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0106010503010206	事務 事業名	農地管理事務事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

**9. コストの推移**

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	2,492	2,449	2,449
8	報償費	36	32	32
9	旅費	0	14	14
10	交際費			
11	需用費	3,101	2,993	2,993
	消耗品費	657	700	700
	燃料費	1,117	1,378	1,378
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費	1,057	367	367
	修繕料	270	548	548
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	323	410	410
	通信運搬費	20	44	44
	広告料			
	手数料	65	41	41
	保険料	238	325	325
13	委託料	4,041	1,851	1,851
14	使用料及び賃借料	2,269	2,238	2,238
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費		0	
19	負担金補助及び交付金	3,819	4,684	4,684
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金	243	0	
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費	24	82	82
28	繰出金			
計		16,348	14,753	14,753
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	1,480	1,020	10,200
	地方債	0	0	
	その他	175	1	
一般財源	14,693	13,732	4,553	
計		16,348	14,753	14,753
補助率		国		
		県	10/10	10/10
補助基本額				

**平成26年度補正・流用状況**

当初予算	20,010
補正予算	-2,433
補正第3号	106
補正第7号	-2,539
流用・充用	306
予算合計	17,883

**平成26年度特定財源内訳**

区分	名称	金額
県支出金	多面的機能支払推進交付金	1,480
その他	春山緑地公園使用料	81
その他	雑入(自動販売機電気手数料)	94
合計		1,655

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01106010603010206	事務事業名	団体営農業河川工作物応急対策事業			担当部	農林水産部
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課	耕地課	
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	耕地第1グループ	
基本事業名	02	生産基盤の整備			電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H25 ~ H26 )		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 農業費					
	目	06 農道及び用排水路整備事業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本頭首工(入水堰)を現在のコンクリート固定堰の上部を撤去することで、頭首工の安定と洪水時における河川の通水能力を確保し、併せて上流部の農道橋設置部の狭窄部を改修することで、農地や周辺の公共施設の被害防止を含めた防災管理を総合的に整備するものである。  
 補助率: 国(55.0%)、県(32.0%)、市負担(13.0%)

【用語説明】  
 頭首工・・・河川等につくられた堰で、板等でせき止めることで用水路に取水を容易にするためのもの。  
 コンクリート固定堰・・・コンクリート構造物で板等で堰をしているため洪水時には堰の管理が出来ないもの

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 測量設計委託	式		1			
イ 用地補償取得	式		1			
ウ 工事	式			1		

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農地受益者							
イ 農業用施設							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安全が確保される							
イ 機能保全が図られる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

生産基盤の整備を行う本事業の導入を他の地域住民からも強く要望されている。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	5,568	36,018	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	974	5,382	0
事業費	千円	0	6,542	41,400	0	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【参考: 昨年度の内容】                      実施測量設計 一式(H25.9.18~H25.12.13)                      地質調査 n=2箇所(H25.10.10~H25.11.8)                      用地補償費 n=4筆(H26.1.10)                      H22年の豪雨により被災をうけた箇所であり、既設の橋が河川を狭窄しているため整備をすることで洪水時の安定を図る。</p>	<p>【参考: 昨年度の内容】                      測量設計・地質調査・用地補償まで完了したが、工事発注には至らなかったため、繰越で事業を行う。</p>

事務事業コード	0106010603010206	事務事業名	団体営農業河川工作物応急対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由			
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？				
	<input type="checkbox"/> 結びついている				
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている				
	<input type="checkbox"/> 結びついていない				
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？					
<input type="checkbox"/> 妥当である					
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある				
		<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？				
	<input type="checkbox"/> 影響がある				
<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない					
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等				
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない					
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない					
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる					
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	【参考:昨年度の内容】 公共事業として適切であり、コスト削減も加味された事業であるため、削減余地はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない				
	<input type="checkbox"/> 削減できる				
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	【参考:昨年度の内容】 設計については一部委託を行っているが、事務手続き及び工事に伴う設計管理委託をすべて最小限の職員で行っているため、削減余地はない。				
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない					
<input type="checkbox"/> 削減できる					
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？				
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である				
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	団体営農業河川工作物応急対策事業 入水地区においては平成26年度にて完了した。 なお、同事業にて新規地区が計画された時は、取り組むべき課題等の改革改善に努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	同上							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01106010503010207	事務事業名	農道台帳管理事務	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	管理グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2412		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 3 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等		
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	簡易評価	評価対象	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

毎年8月1日現在で市が管理している農道(一定要件を満たしたものを)を調査し、土地改良事業団体連合会に台帳の管理を委託する。市は管理された農道延長に対して賦課金を土改連に支払う。連合会で管理された農道延長は、普通交付税の算定基礎数値となる。  
 ・農道の一定要件:幅員4m以上で、起点終点が主要道路と接するもの

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 一定要件農道延長	m			73,214	73,214	73,214
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市の管理する一定要件農道							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 農道台帳を整備し、普通交付税算定における正確な数値を提供							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			752	757
	事業費	千円	0	0	752	757
投入量						

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
毎年8月1日現在で市が管理している農道(一定要件を満たしたものを)を調査し、土地改良事業団体連合会に台帳の管理を委託する。市は管理された農道延長に対して賦課金を土改連に支払う。連合会で管理された農道延長は、普通交付税の算定基礎数値となる。 ・農道の一定要件:幅員4m以上で、起点終点が主要道路と接するもの ・26年度報告 73,214m	8月1日現在で市が管理している農道(一定要件を満たしたものを)73,214mを土地改良事業団体連合会に台帳の管理を委託し、委託分に対して賦課金を土改連に支払った。連合会で管理された農道延長は、普通交付税の算定基礎数値となった。

事務事業コード	0106010503010207	事務事業名	農道台帳管理事務	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	農道台帳管理申請事務を行うために必要である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	農道台帳管理申請事務を行うために必要である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	農道台帳管理申請事務を適正に行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	農道台帳管理申請事務を適正に行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0106010503010207	事務 事業名	農道台帳管理事務	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	752	757	732
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
<b>計</b>		752	757	732
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	752	757	732	
<b>計</b>		752	757	732
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	757
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	757

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010603010207	事務事業名	農地防災事業	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	耕地第1グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2421		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H26 ~ H29 )		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 農業費					
	目	06 農道及び用排水路整備事業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農地被害及び施設被害の防止を未然に図るため、用水路の整備を目的とした本事業を活用し、国庫補助により市の財源負担の軽減を図りながら、効率的な生産基盤等の整備を行うために、平成26年度の事業採択により開始した。  
 財源内訳については、国(55%)県(22.5%)市(22.5%)となっており、市の財源負担の軽減を図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 水路整備延長 L=837m	m			80	150	200
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農業用施設							
イ 耕作者							
ウ 市民							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 整備する							
イ 維持管理の軽減							
ウ 安全性の確保							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な生産基盤が整う							
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年のゲリラ豪雨や台風等で傾斜面や素堀土水路が崩壊するため、防災事業の導入を強く要望されている。  
 多大な被害を及ぼし、多大な維持管理労力を要している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			6,200	11,431	15,500
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			1,849	3,389	4,580
	事業費	千円		0	0	8,049	14,820

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
測量設計 L=465m 用地交渉 5筆 水路改修 L= 80m	用水路と管理道路が整備され、維持管理の軽減及び安全性についても確保された。

事務事業コード	0106010603010207	事務事業名	農地防災事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	公共事業として適切であり、コスト削減も加味された事業であるため、削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計については委託を行っているが、事務手続き及び工事に伴う設計管理委託をすべて最小限の職員で行っているため、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	補助事業であり市財政の負担軽減は図られているが、工事に伴う土砂処分に関する費用が増大することから、他事業との調整を図ることで、最大限のコスト削減を行う。 また、事業進捗を図ることから10月までに工事予定区間の土地売買契約書を締結させる。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成26年度から事業を導入し、測量設計委託についてはおおむね完了に近づいている。今後は工事進捗を図る観点から、測量調査に伴う用地取得を速やかに進めながら、いつでも工事着手出来る体制作りを行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

**9. コストの推移**

(単位:千円)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
5 災害補償費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費	46	50	60
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食糧費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
賄材料費			
飼料費			
医薬材料費			
12 役員費	0	20	20
通信運搬費		20	20
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料	6,135	4,550	1,500
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費	1,100	9,000	17,500
16 原材料費			
17 公有財産購入費	642	1,060	500
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金	126	140	500
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
<b>計</b>	<b>8,049</b>	<b>14,820</b>	<b>20,080</b>
財源内訳			
国庫支出金	0	0	
県支出金	6,200	11,431	15,500
地方債	0	0	
その他	0	0	
一般財源	1,849	3,389	4,580
計	<b>8,049</b>	<b>14,820</b>	<b>20,080</b>
補助率			
国			
県	7.75/10	7.75/10	7.75/10
<b>補助基本額</b>			

**平成26年度補正・流用状況**

当初予算	20,070
補正予算	-9,096
補正第7号	-9,096
流用・充用	303
予算合計	11,277

**平成26年度特定財源内訳**

区分	名称	金額
県支出金	農地防災事業費	6,200
合計		6,200

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01106010503010208	事務事業名	排水機場維持管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ			
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号			
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 58 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等		
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 府中・下井・島津新田・住吉新田各排水機場の維持管理を行う。島津新田・住吉新田排水機場は、宮内原土地改良区に管理委託している。  
 【排水機場規模】  
 ・下井排水機場 ポンプ3基(90㎡/分) ・府中排水機場 ポンプ6基(456㎡/分)  
 ・住吉新田排水機場 ポンプ2基(60㎡/分) ・島津新田排水機場 ポンプ3基(49.8㎡/分)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 点検回数	回			51	51	51
イ 修理件数	件			3	3	3
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 排水機場							
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な排水処理場の確保により湛水被害防止							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 排水機場の老朽化が進んでいる。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			6,572	7,788	4,391
	事業費	千円	0	0	6,572	7,788	4,391
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【下井排水機場】 受電設備非常用発電機の点検業務(毎月1回)222,912円 【府中排水機場】 受電設備非常用発電機の点検業務(毎月1回)311,040円 【住吉新田排水機場】 受電設備非常用発電機の点検業務(毎月1回)130,896円 【島津新田排水機場】 受電設備非常用発電機の点検業務(毎月1回)147,744円	各排水機場の維持管理を適切に行われ、安定した農業経営がなされた。

事務事業コード	0106010503010208	事務事業名	排水機場維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	排水機場を適正に維持管理するために必要である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	排水機場を適正に維持管理するために必要である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	排水機場の適正な維持管理を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	排水機場の適正な維持管理を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0106010503010208	事務 事業名	排水機場維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

**9. コストの推移**

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	3,884	4,397	1,000
	消耗品費	2	8	
	燃料費	80	150	
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費	3,207	3,239	
	修繕料	595	1,000	1,000
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	160	160	160
	通信運搬費	69	69	69
	広告料			
	手数料			
	保険料	91	91	91
13	委託料	2,528	3,231	3,231
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		6,572	7,788	4,391
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	6,572	7,788	4,391	
計		6,572	7,788	4,391
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	7,217
補正予算	0
流用・充用	210
予算合計	7,427

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報							
事務事業コード	01106010503010210	事務事業名	県営土地改良事業参画事業	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	耕地第1グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2421		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H25 ~ )		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	無し	
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

豊かな住み良い農業農村を目指す事を目的とし、補助率の高い県営事業を導入し、負担金を支払い事業実施することで、市の財源負担の軽減を図りながら、地域住民の要望を勘案し、効率的な生産基盤・環境基盤の整備を行うとともに、地震や風水害等の自然災害を未然に防止する観点から、随時、事業実施を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 事業数	事業		9	6	6	8
イ 整備事業地区数	地区		43	30	8	10
ウ 計画数	事業		2	2	3	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農業用施設							
イ 耕作者							
ウ 市民							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 整備・改修される							
イ 利便性が向上する							
ウ 安心・安全な施設が提供される							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

事業の推進を適正に進めることで、受益者の要望に答えるとともに、市民の安心・安全な生活環境を整えたことで、今後も市民から強く要望されている。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0	0
	地方債	千円 0	35,000	16,500	0	0
	その他	千円 0	4,038	0	105,400	0
	一般財源	千円 0	50,057	56,769	1,126	123,000
事業費	千円 0	89,095	73,269	106,526	123,000	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
県営中山間地域総合整備事業 霧島北部地区 県営中山間地域総合整備事業 福山地区 県営農村総合整備事業 霧島西部地区 県営海岸保全施設整備事業(特定高潮対策) 隼人町真孝地区 県営経営体育成基盤整備事業(通作条件整備型) 牧園地区 県営地域用水環境整備事業 隼人町松永地区 農業競争力強化基盤整備事業実施計画作成 北霧島地区 農村地域防災減災事業実施計画書作成 霧島1地区 以上8地区の事業を実施	県営中山間地域総合整備事業 霧島北部地区・県営海岸保全施設整備事業(特定高潮対策) 隼人町真孝地区、以上2地区については、市民の要望どおりに事業を終了させた。 また、福山地区・松永地区については、農業用排水施設の整備を行い、霧島西部地区はほ場整備を1団地実施した。牧園地区については、施設の老朽化が進んでおり、施設の適正な保全整備を進めた。 また、北霧島(横川・牧園・霧島)地区・霧島1地区の2事業の計画書作成を行ったことで、次期事業計画が進んだ。

事務事業コード	0106010503010210	事務事業名	県営土地改良事業参画事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	補助率の高い事業を選び、事業推進を行っており、今以上の負担削減は困難である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	県営事業にて採択されており、県職員と連携を取りながら事業推進や用地交渉等を行っている。以上のことから、職員以外の対応は困難である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<						継続		>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止			
		○									
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成26年度において計画した、農業競争力強化基盤整備事業(中山間地域型)北霧島地区と農村地域防災減災事業(農村災害対策整備事業)霧島1地区の採択ヒヤリングが平成27年度にあることから、受益者や関係機関と連携を取り、農地集積率の向上を図り採択可能な条件を作り、平成28年度採択可能になる様に取り組む。 併せて市の財政負担軽減を図るために、平成27年度もより良い事業種目の検討を進める。										
(3)平成28年度の方角性・取組目標	平成29年度以降採択を目指す農地保全整備事業・農用河川工作物応急対策事業・農業競争力強化基盤整備事業・基幹水利施設ストックマネジメント事業など様々な事業を霧島市全地区で計画するために、市民を対象に説明会等を開催するとともに、より良い補助率の高い事業推進に取り組む。										

8. 2次評価結果 (担当部長評価)											
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止			
(2)総評											



事務事業 コード	0106010503010210	事務 事業名	県営土地改良事業参画事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	73,269	106,526	123,000
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
<b>計</b>		<b>73,269</b>	<b>106,526</b>	<b>123,000</b>
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	16,500		
	その他	0	105,400	
一般財源	56,769	1,126	123,000	
<b>計</b>		<b>73,269</b>	<b>106,526</b>	<b>123,000</b>
補助率				
国				
県				
補助基本額				

### 平成26年度補正・流用状況

当初予算	金額
当初予算	93,790
補正予算	-18,059
補正第7号	-18,059
流用・充用	
予算合計	75,731

### 平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
地方債	農業農村整備事業債	15,400
地方債	海岸保全施設整備事業債	1,100
合計		16,500

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01106010503010211	事務事業名	農地・水保全管理支払交付金事業	担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	耕地課		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	管理グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		電話番号	45-5111		
				内線番号	2412		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H26 ~ )		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	日本型直接支払法、多面的機能支払交付金実施要綱・要領、同交付要綱(国)	
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農地、農業用水等の資源は、地域共同の活動により保全管理されてきたが、近年の集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となっている。地域共同による農地等資源や農村環境の保全活動に対する支援をすることで、農村環境の保全を図る。組織に交付される交付金は組織が自ら使用計画を立て使用する。

<農地維持支払交付金> (交付金【国50%、県25%、市25%負担】=協定面積×交付単価)  
 ①農地、水路等の基礎的な保全管理活動(水路の草刈り、泥上げなど) ②農村環境の保全のための活動(生物多様性、景観形成など)  
 <資源向上支払交付金> (交付金【国50%、県25%、市25%負担】=協定面積×交付単価)  
 ①施設の長寿命化のための活動(農業用排水路等の補修・更新など) ②農地・水・環境保全組織の取組(組織の設立、地域資源保全プランの策定など)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農地維持活動を行っている組織数	団体	11	15	18	20	20
イ 資源向上(共同)活動を行っている組織数	団体	4	3	18	20	20
ウ 資源向上(長寿命化)活動を行っている組織数	団体	4	3	7	7	7

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農地	保全対象農地	a	124,790	140,865	149,095	160,000	170,000
イ 施設	保全対象水路	km	302.1	332.4	357.7	370.0	380.0
ウ 施設	保全対象農道	km	173.7	205.1	235.9	250.0	270.0

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 保全される	新規協定対象農用地面積(単年度計)	a	6,140	16,075	8,230	10,905	10,000
イ 保全・更新される	長寿命化の活動により施工・設置工事された水路(単年度計)	m/箇所	18/2	314/4	125/3	300/1	300/1
ウ 保全・更新される	長寿命化の活動により施工・設置工事された農道(単年度計)	m/箇所	788/5	900/5	1,079/7	900/2	900/2

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う	農業生産基盤の整備率	%	53	53		53	
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成19年度から「農地・水・環境保全向上対策」により、地域共同による保全活動を行っていた。平成23年度見直し、平成24～28年度の5年、仕組みが簡素化され継続される予定だったが、平成28年度まで行うとしていた事業が、平成26年度より多面的機能支払交付金制度として事業名が変更され、平成27年4月1日より法内の事業として組み入れられた。内容としては地域共同による農地の環境保全活動に使える内容が増え、地域としては非常に使い勝手が良くなっている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	40,250
	県支出金	千円	0	0	300	59,214	20,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,864	11,512	19,197	19,655	20,000
事業費		千円	9,864	11,512	19,497	78,869	80,250

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成26年度の2期対策途中から、制度変更による事業の名称変更及び組織の新事業へ移行が行われた。加えて、3団体新規に取り組みたいとのことで昨年度より組織数が増えている。 平成26年度 取組面積1,490ha ・農地維持活動取組組織 18組織 ・資源向上(共同)活動取組組織 18組織 ・農地維持・資源向上(共同)交付金合計 55,680千円 ・資源向上(長寿命化)活動取組組織 7組織、交付金合計20,633千円	この事業は、組織自らが計画・実行することから、地域の農用地・水路・農道・ため池の保全活動が活発になっている。また、施設の長寿命化のための更新・補修が行われたことで、施設の適正な管理が行われた。

事務事業コード	0106010503010211	事務事業名	農地・水保全管理支払交付金事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域共同による農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動に対する支援をすることで、地域の環境が保全され、集落を支える体制を強化・継続するとともに、施設の長寿命化や水質・土壌の保全が図れて、効率的な生産を行う基盤が整う。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	近年の集落機能の低下による農地・水路の荒廃を防ぐため、地域共同による農地、水路等の保全活動を行う活動、農業用施設の長寿命化に関する費用を市が支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	農地維持・資源向上(共同)活動においては、霧島市内の事業に取組みたい組織があることから向上する余地がある程度ある。資源向上(長寿命化)は、施工・設置工事された水路・農道(単年度計)においては組織に交付される交付金の上限が毎年度同じことから現状とほぼ変更がない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域住民により早期の農地・施設の保全活動を行うことで、農地の効率的な生産を行う基盤を整えることにつながっているため、休止・廃止した場合は耕作放棄地や手入れされていない水路が増える可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の要綱による負担割合のため削減することができない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	組織に渡す交付金は協定期間中変更がないことから、削減の余地はない。事務についても市で活動に関する助言や指導、提出された申請書等の審査等があることから削減することができない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	取り組みを行おうとする組織の構成員は農家・非農家に関係なく、地域の人を対象としていることから、集落を支える方全員が取り組みができるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	組織が書類作成になるだけ手間がかからないように、記載方法のマニュアル化を進める。ひいては職員の引継ぎがスムーズにできるように基礎数値の整理を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化などの進行に伴う集落機能の低下により、地域によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。このため、農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同による水路の泥上げや農道の草刈りなどの基礎的活動や農村環境の保全活動に加え、農地周りの農業用排水路等の施設の長寿命化など地域資源の適切な保全管理を推進し、農業・農村の有する多面的機能が今後も適切に維持・発揮されるよう多面的機能支払交付金により支援する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 〇
(2)総評	



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	011001059999991	事務事業名	農地関係各種協議会等参画事業		担当部	農林水産部
					担当課	耕地課
政策名	99	その他			グループ	
施策名	99	その他			電話番号	
基本事業名	99	その他			内線番号	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	項	01 農業費				
	目	05 農地費			根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価		評価対象	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各協議会等に対し、負担金を支払う。  
 【各協議会等】  
 鹿児島県土地改良事業団体連合会負担金、県農業農村整備情報センター負担金、県農地海岸保全協会負担金、棚田等保全協議会かごしまの会負担金、県ダム・発電関係市町村協議会負担金

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 会議参加回数	回			10	10	10
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 各協議会等							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 各協議会等の活性化							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移

		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			926	963	963
		事業費	千円	0	0	926	963	963

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【各協議会等負担金支払事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鹿児島県土地改良事業団体連合会負担金 809,500円</li> <li>県農業農村整備情報センター負担金 60,000円</li> <li>県農地海岸保全協会負担金 18,000円</li> <li>棚田等保全協議会かごしまの会負担金 20,000円</li> <li>県ダム・発電関係市町村協議会負担金 18,000円</li> </ul>	<p>【各協議会等負担金支払事務】</p> <p>各協議会等へ負担金を支出することにより、各協議会等の活動が活性化し、農業農村整備事業が円滑に推進された。</p>

事務事業コード	0106010599999901	事務事業名	農地関係各種協議会等参画事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	農業農村整備事業を円滑に推進するために必要である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	補助金の交付事務のみの為削減は出来ない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	農業農村整備事業を円滑に推進する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	農業農村整備事業を円滑に推進する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード 0106010599999901	事務事業名 農地関係各種協議会等参画事業	担当部 農林水産部
		担当課 耕地課

**9. コストの推移**

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	926	963	963
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		926	963	963
財源内訳	特定財源 国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	926	963	963
計		926	963	963
補助率				
国				
県				
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	974
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	974

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0